

- ・セメント国内販売、今年度上期0・7%減の2234万トﾝ
2014年度上期(4～9月)のセメント国内販売は前年同期比0・7%減の2234万4千トﾝとなった。セメント協会の集計。前年度上期は12年度上期に対して7・3%増えており、8月豪雨や建設現場の職人不足が影響したものの堅調といえる。輸入は8月までで32・0%減の2万3千トﾝ。沖縄に揚がっていた中国品が7月までで終了し、8月単月の輸入量は6割減となった。9月を半減と仮定すると上期輸入量は約26万トﾝで35%程度減少となる。上期国内需要は1・1%減の2266万トﾝにとどまるが、工事が遅れていた物件も動き出すため下期は前年度内需実績2480万トﾝを上回ることが見込まれ、セ協は14年度内需見通しを年初想定の4800万トﾝに据え置いている。

- ・建設投資見通し、15年度3・2%減の46兆円
建設経済研究所と経済調査会は22日、建設投資見通し(名目)を発表した。7月発表に対して14、15年度ともに下方修正し、今年度は13年度見込み(48兆7200億円=7月発表据え置き)に比べ2・6%減の47兆4700億円(7月発表47兆8600億円)、来年度は45兆9500億円(同46兆200億円)で今年度見通しを3・2%下回ると予想している。今年度は政府建設投資は堅調だが、民間住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少し、来年度は民間住宅投資は今年度微増を見込むが、政府建設投資は大幅に減少すると見ている。今後、景気対策などで今年度補正予算が編成された場合には来年度の政府建設投資が上振れする可能性もある。

- ・高知で1DAY PAVE
セメント協会と全国生コンクリート工業組合連合会四国地区本部、高知県生コンクリート工業組合、住友大阪セメントは16日、高知県高知市の住友大阪高知サービスステーション(SS)の隣接地で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。国土交通省四国地方整備局の三浦真紀局長をはじめ同地整から約50人、高知県からも担当者など約20人が集まり、道路会社や生コン業界関係者合わせて約200人が参加した。見学者数としては9月18日に同社の東岡山SSで行われた見学会に一步ゆずるものの、発注者からの参加者はこれまでで最も多いとみられる。

- ・セメント専業社、来春採用は今春並み
セメント専業メーカーの来春新卒採用は今春とほぼ同程度になる見通しだ。セメント新聞社が10社を対象に10月上旬時点の内定状況をアンケート調査。通年採用の麻生セメントを含め、日立セメントを除く9社が来春採用を実施する。今年度中途採用は麻生をはじめ7社が行う。ただ各社ともに人員体制を増やす考えはなく、定年退職者の補充を主体に適正な人員体制維持を図る。

- ・全コンが創立65周年記念式典開く
全国コンクリート製品協会(全コン、三町令子会長)は9日、大阪市内のホテルで「創立65周年記念全国大会in大阪」を開催、多くの来賓をはじめ会員社、賛助会員から260人以上が参加した。今大会のテーマは「プレキャストでつなげよう 未来の安心」で、全コン関西ブロックと関西コンクリート製品協会が後援した。今後10年先のPCa製品業界を見据え、全コンの方向性を示す「全コン ビジョン2014」も発表した。

- ・フジタ、マスコン温度リアルタイム解析
フジタは8日、打ち込まれたコンクリートの発熱状況やひび割れ発生確率をリアルタイムで解析し、最適な養生を行うことでひび割れの発生を抑制できるリアルタイム温度応力解析システム「マスコンウォッチャー」を開発したと発表した。現場に設置した無線式温湿度計のデータを逐次リアルタイムでパソコンに取り込み、コンクリートの現状の温度分布やひび割れ発生確率を数値解析により瞬時に把握できる。ひび割れの発生確率が高い場合などは、迅速にコンクリートの養生方法を改善することで、ひび割れ発生を低減させられるという。

- ・PCA試算、コンクリート舗装で燃料消費削減
PCA(米国セメント協会)はこのほど「米国内のすべての道路舗装計画のうち15%をコンクリートのような剛性舗装とすることで、2035年までにガソリン換算で約70億ガロン(26・6億ℓ)の燃料消費削減となる」とする報告書を発表した。米国では、自動車の燃費や温室効果ガスの排出基準(CAFE規制)により自動車製造企業に対して燃料消費削減が義務づけられているが、「道路や舗装構造も自動車の燃料消費削減のための包括的な政策に含むべき」と強調している。

- ・首都圏の骨材、下期安定供給に不安
首都圏では豊洲新市場整備計画の工事着工をきっかけに東京湾岸の生コン工場向けの骨材需要が増加に転じ、年度上期には需要低迷で在庫過多にあった海送品の出荷が上向いてきた。一方で栃木や埼玉の陸送品の在庫は生産能力低下もあり慢性的に不足し、下期の安定供給が危惧される。骨材各社は生産面では資源(原石・原砂)確保の困難さや設備の老朽化、輸送面ではダンプ運転手の高齢化など諸問題を抱えており、生産・輸送能力の低下に歯止めをかけるため15年度以降の値上げ交渉を始めた。首都圏の生産・販売動向、輸送状況などを取材した。

- ・A&AM、調湿建材に柄付追加
エーアンドエーマテリアルは1日、内装用調湿建材「カラリッチ」に柄付印刷を施した「カラリッチDコート」の販売を開始した。優れた調湿性能を発揮するとともに、アンモニアをはじめとする各種の臭いやシックハウス症候群の原因物質の一つとされるホルムアルデヒドを吸着する。これらの特長にデザイン性を付加したことにより、一般住宅や病院、老健施設などの居室・脱衣室の天井用途で需要を見込む。今後、住宅・住設メーカーに対して積極的なPRを行っていく方針だ。

- ・国交省中国地整が寿命50年コンクリート舗装検討開始
国土交通省中国地方整備局は9月12日、設計期間を50年に設定した高耐久のコンクリート舗装の設計・施工、仕様整備を目的に「東広島・呉道路コンクリート舗装長寿命化に関する検討会議」を設置し、広島県東広島市の広島大学で第1回検討会議を開催した。コンクリート舗装の適材適所での適用を進めていくため、長期耐久性にすぐれるコンクリート舗装構造を検討するとともに、設計段階で舗装の長寿命化を評価できる体制を構築する。現在建設を進めている国道375号の東広島・呉自動車道で11月ごろに試験施工し、この結果などを踏まえて年度内にもマニュアルを作成する運びだ。

- ・苫小牧で1DAY PAVE
北海道生コンクリート工業組合と北海道土木技術協会舗装研究委員会、セメント協会は9月25日、苫小牧市入船町の太平洋セメント苫小牧SS構内で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。北海道での1DAY PAVE施工は昨年10月の太平洋・小樽SSに次いで2件目で、発注者や道路会社、生コン業界関係者など約160人が参加した。

- ・JCI、海水コンで報告会
日本コンクリート工学会(JCI)の「海水の有効利用に関する研究委員会」(委員長・大即信明東京工業大学大学院教授)はこのほど2年間の活動成果を報告書に取りまとめた。報告書は、海水をコンクリートの練混ぜ水や養生水に利用することは「場合によって、それなりの工夫をすれば問題ない」、「むしろ有利なこともある」と結論付けている。9月26日、東京都新宿区の東京理科大学森戸記念館で報告会を開催した。